

令和5年業種別労働災害発生状況 (確定値)

鹿沼労働基準監督署

	令和4年		令和5年		増減数		増減率	構成比
	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡		
全産業計	184	3	177		-7	-3	-3.80%	100.0%
製造業計	46		58		12		26.09%	32.8%
食料品製造業	12		13		1		8.33%	7.3%
繊維製品製造業					±0		±0%	0%
木材木製品製造業	3		3		±0		±0%	1.7%
家具装備品製造業	4		3		-1		-25.00%	1.7%
化学工業	5		10		5		100.00%	5.6%
うちプラスチック製品製造業	4		6		2		50.00%	3.4%
窯業土石製品製造業	5		3		-2		-40.00%	1.7%
金属製品製造業	11		14		3		27.27%	7.9%
一般機械器具製造業			2		2			1.1%
電気機械器具製造業					±0		±0%	0%
輸送用機械器具製造業	1				-1		-100.00%	0%
電気・ガス・水道業			1		1			0.6%
上記以外の製造業	5		9		4		80.00%	5.1%
土石採取業	2				-2		-100.00%	0%
建設業計	23	2	13		-10	-2	-43.48%	7.3%
土木工事業	9	2	3		-6		-66.67%	1.7%
建築工事業	6		6		±0		±0%	3.4%
うち木造建築工事関連事業	2		2		±0		±0%	1.1%
その他の建設業	8		4		-4		-50.00%	2.3%
交通運輸業計	1		3		2		200.00%	1.7%
道路貨物運送・貨物取扱い業計	23		29		6		26.09%	16.4%
林業	4		3		-1		-25.00%	1.7%
その他の事業計	85	1	71		-14	-1	-16.47%	40.1%
うち小売業	11		20		9		81.82%	11.3%
うち社会福祉施設	55		23		-32		-58.18%	13.0%
うち飲食店	2		4		2		100.00%	2.3%
うち通信業	3		2		-1		-33.33%	1.1%
鉱山保安法適用事業					±0		±0%	0%

(注) 1 本表は、労働者死傷病報告に基づく休業4日以上の労働災害件数を集計したもの。(死亡者数は内数である)